

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 神栄株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 3004

URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 新 尚一

問合せ先責任者 経営企画部長 山内 浩

TEL (078)392-6911

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,982	(4.2)	408	(34.4)	271	(18.0)	141	(35.7)
18年9月中間期	24,947	(3.8)	303	(60.5)	230	(66.9)	104	(73.4)
19年3月期	51,352		861		666		363	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	57		
18年9月中間期	2	63		
19年3月期	9	19		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	28,223		5,222		18.5		131	95
18年9月中間期	28,310		5,592		19.8		141	30
19年3月期	28,556		5,736		20.1		144	94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,222百万円 18年9月中間期 5,592百万円 19年3月期 5,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	518		337		733		1,682	
18年9月中間期	497		122		1		1,853	
19年3月期	604		176		142		1,783	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00
20年3月期(実績)			5	00
20年3月期(予想)	5	00		

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,000	(5.2)	1,100	(27.7)	1,000	(50.1)	600	(64.9)	15	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 39,600,000株 18年9月中間期 39,600,000株 19年3月期 39,600,000株

期末自己株式数 19年9月中間期 21,546株 18年9月中間期 20,110株 19年3月期 20,301株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	22,177	(3.5)	75	(53.4)	406	(59.8)	322	(222.1)
18年 9月中間期	21,435	(7.8)	162	(73.3)	254	(63.8)	100	(77.3)
19年 3月期	43,417		339		486		251	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	8	14
18年 9月中間期	2	53
19年 3月期	6	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	28,573		5,088		17.8	128	56	
18年 9月中間期	28,485		5,461		19.2	137	98	
19年 3月期	28,552		5,460		19.1	137	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,088百万円 18年9月中間期 5,461百万円 19年3月期 5,460百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	44,000	(1.3)	200	(41.0)	750	(54.2)	450	(78.7)	11	37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～5ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間中におきまして、米国では、設備投資と輸出が好調であるものの、住宅投資が不振、個人消費も伸び悩んで経済の減速傾向がみられましたが、中国では輸出と設備投資が大幅に伸びて好調、欧州では製造業の減速が顕著ながら輸出の下支えで底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

一方、日本経済は、個人消費が弱含みであったものの、設備投資と輸出が依然として好調で、景気の拡大は持続しているという状況にありました。このような経済環境を背景に、当社グループは、採算性を重視し、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、売上高は、前年同期比4.2%増の25,982百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇の影響で、売上総利益は、わずかながら減少しましたが、システム関連の費用の減少などにより、販売費及び一般管理費も減少して、営業利益は前年同期比34.4%増の408百万円となりました。また、たな卸資産処分損25百万円を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は前年同期比18.0%増の271百万円、中間純利益は前年同期比35.7%増の141百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

アパレル業界におきましては、天候不順の影響により需要が伸び悩み、また、低価格志向や高級志向など、消費者の嗜好やニーズの多様化は更に進み、市場における競争はますます厳しさを増しています。

この様な中、当社グループの繊維関連事業は、生産基地の発掘や品質管理体制の強化に加え、中国現地への業務移管や物流改革を進める一方で、新商材の開発や新規事業の構築を図ってまいりました。

アパレル分野では、猛暑により秋物商材が伸び悩んで売上高が減少し、昨年来の原油価格の高騰や人民元高による仕入れ価格の上昇の影響を受け、営業利益も減少となりました。

レグウェア分野は、スパッツなどの新製品の売上が伸張し、また、ニット・レース分野では、婦人ニットが順調に推移したことから、それぞれ、売上高、営業利益ともに増加となりました。

その結果、繊維関連事業の売上高は8,213百万円(前年同期比103.4%)、営業利益は225百万円(前年同期比127.0%)となりました。

食品関連事業

食品業界は、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる中、特に中国からの輸入食品に対しては種々の報道を機に消費者の目がますます厳しくなりました。一方、中国では経済が発展するに応じて原材料価格、人件費等が上昇したため仕入れ価格が高騰しました。

冷食分野では、品質管理の徹底、原価低減、仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁、販促の強化による販路開拓などに取り組んでまいりましたが、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇の影響で、売上高、営業利益とも減少しました。

水産分野では、品質管理の徹底、医療食や介護施設向けといった高付加価値商品の拡充と、冷食分野との協働による販路拡大が貢献し売上高は増加しました。一方で、健康食に対する関心の高まりを背景に世界的に魚への需要が強くなって原料価格が高騰し、営業利益は減少しました。

農産分野では、主力である中国産落花生を中心に売上高は増加しましたが、原料価格上昇、販売費増加により営業利益は減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は10,645百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は731百万円（前年同期比91.9%）となりました。

住・物資関連事業

建設業界では、本年6月に実施された建築基準法の改正によって、建築許可に時間を要するようになり、住宅着工件数が急減しており、当社グループの需要そのものもマイナスの影響を受けました。

その中であって、建築金物分野では、問屋販売が堅調なことに加え、コスト抑制の取り組みも貢献し、売上高、営業利益とも増加となりました。

また、建築資材分野では、売上高は若干減少しましたが、効率的な運営により営業利益は増加となりました。

一方、産業資材分野では、中国向け建設機械が好調に推移し、売上高は増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は減少しました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は4,066百万円（前年同期比114.1%）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

電子関連事業

当社グループが関連する電子部品業界では、少量多品種生産や短納期対応、海外生産へのシフト、価格競争激化を受け、事業撤退する動きも表面化し、一部では業界淘汰・再編が進んでおります。

この様な中、コンデンサ分野では、照明関係の収益が安定的に推移しましたが、それ以外は、総じて調整局面となり不調でありました。国内生産子会社から海外（マレーシア）生産子会社への更なる製造移管によりコストダウンを進めておりますが、材料費の高騰を吸収しきれず、売上高、営業利益とも減少となりました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調でしたが、主力である湿度センサの海外民生関係が低調で、売上高、営業利益とも減少となりました。

電子機器の製造受託分野では、新規顧客や受注を獲得しましたが、既存顧客が落ち込んで、売上高、営業利益ともに減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,056百万円（前年同期比96.7%）、営業利益は106百万円（前年同期比67.6%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要な市場である日本では、販促の強化による販路開拓、新商材の開発、品質管理体制の強化などを進めてきました結果、日本国内における売上高は24,601百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は1,010百万円(前年同期比99.8%)となりました。

東南アジア

東南アジア市場における当社グループの主な取扱い商材はコンデンサとなりますが、照明関係以外が総じて調整局面に入ったため、売上高は186百万円(前年同期比82.3%)と減少しましたが、生産効率の改善によって営業利益は49百万円(前年同期比161.3%)と増加しました。

北米

北米市場での取組みの中心であるテキスタイル関係が低調であったため、売上高については576百万円(前年同期比85.0%)、営業利益は3百万円(前年同期比74.9%)といずれも減少となりました。

中国

華南市場ではセンサ分野を中心とした電子関連事業が不調でしたが、華東市場では繊維関連事業における靴下関係が好調で、売上高は617百万円(前年同期比110.9%)、営業利益は23百万円(前年同期比115.4%)といずれも増加となりました。

(当期の見通し)

今後の世界経済は、サブプライムローン問題の影響により景気の減速が懸念される米国、5年連続の2ケタ成長で景気が過熱気味の中国、金融市場における信用不安によって先行き景気の不透明感が強まる欧州など、それぞれ不安材料をかかえております。

また、日本経済は、輸出関連企業が堅調と予測されるものの、米国経済の動向の国内景気への影響、新設住宅着工戸数の急減などの懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況と考えられます。

この様な中、当社グループでは、営業利益率の確保、新規事業と市場の開発・開拓に取り組んでまいります。

そのことによりまして、通期の業績予想として、連結売上高54,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は28,223百万円であり、前連結会計年度末に比べて333百万円の減少となりました。その主なものは、受取手形及び売掛金117百万円の減少、たな卸資産493百万円の増加及び時価低下に伴う投資有価証券651百万円の減少であります。

当中間連結会計期間末の負債は23,000百万円であり、前連結会計年度末に比べて180百万円の増加となりました。その主なものは、支払手形及び買掛金465百万円の減少、流動負債と固定負債の社債650百万円の減少、長期と短期を合わせた借入金1,760百万円の増加及び固定負債の繰延税金負債233百万円の減少であります。

当中間連結会計期間末の純資産は5,222百万円であり、前連結会計年度末に比べて514百万円の減少となりました。その主なものは、中間純利益141百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払277百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金384百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益256百万円及び減価償却費293百万円がありましたが、たな卸資産の増加519百万円、仕入債務の減少487百万円により、518百万円の減少（前年同期は497百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出352百万円などにより、337百万円の減少（前年同期は122百万円の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出650百万円、配当金の支払277百万円に対して長期と短期を合わせた借入金の増加1,760百万円により、733百万円の増加（前年同期は1百万円の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は101百万円減少（前年同期は370百万円増加）して、1,682百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率：％	18.4	21.5	19.8	20.1	18.5
時価ベースの 自己資本比率：％	65.2	54.3	40.1	39.6	32.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率：年	16.7		13.4	21.9	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ：倍	3.1		4.1	2.6	

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

(株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率

= 有利子負債 ÷ (営業活動によるキャッシュ・フロー × 2)

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成18年3月期及び平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「」で表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重視して1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油をはじめとする材料価格高騰にかかるリスク

原油をはじめとする材料価格高騰により、当社グループの扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社グループの財政状態、経営成績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。

現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢に大きな変化があった場合には資金調達に影響が出てくる可能性があります。

債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成されており、繊維関連商品、食品関連商品及び住・物資関連商品の卸売業並びに電子関連製品の製造・組立・販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連事業	繊維製品、原糸の卸売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
住・物資関連事業	金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売	国内	当社 神栄マテリアル㈱ ㈱新協和 藤倉商事㈱ 神栄ビジネスエンジニアリングサービス㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売 測定機器製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 上記のほか関西通商㈱(休眠会社)があります。

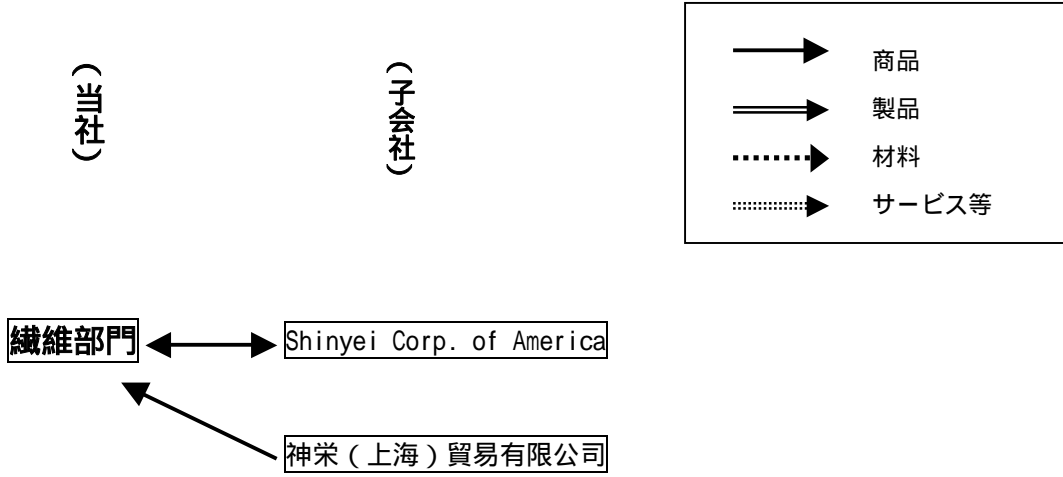
3 神栄テクノロジー㈱は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.の親会社であります。

「事業の種類別セグメントの名称」

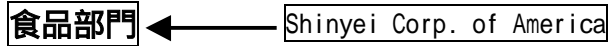
事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)は、当社全般の業務受託を行なっております。

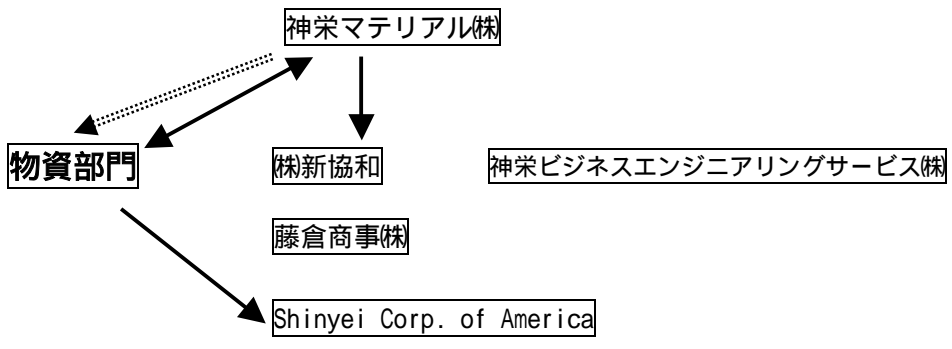
繊維関連事業



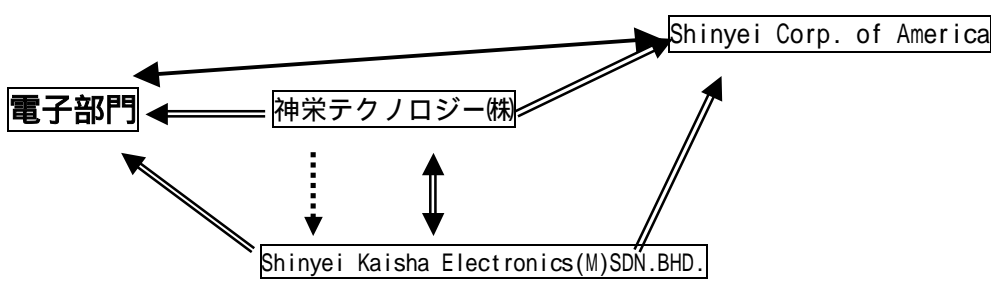
食品関連事業



住・物資関連事業



電子関連事業



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年に生糸問屋としてスタートし、今年120周年を迎えた当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に置き、お客さまや市場の高い評価と信頼を得て進化してまいりました。

現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、培ってきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源をもって、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を拡げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、日々、邁進しております。

この様な中、当社グループは、事業規模の拡大を通じた成長を実現していくため、その礎となるより安定した収益基盤と財務体質の確立に向け、事業構造改革に加え人財革新を起点とした現場力の向上を基本方針に置き、取り組みを進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2005年4月より新中期経営計画をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを起点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。

新中期経営計画における基本的な戦略マップは、人財力の革新を起点に、ローコストハイパフォーマンスを実現する業務プロセスの再構築を果たし、投資と経営資源の再配分を基軸に新規開発・開拓をさらに押し進め、新たな価値を市場やお客さまへ提供し、企業価値の拡大へ結び付けていくことを骨格としております。この具体化にあたっては、経営・マネジメント・従業員、すべてのレベルにおける日常活動の基本・指針として、次の基本方針とKey Actionを定め、企業価値の向上・拡大に向けた戦略・取り組みを日々展開しております。

<基本方針>

事業規模を拡大する。
事業構造を改革する。
人財を育て、現場力を革新する。

<Key Action>

市場・お客さまと接する面積を拡大する。
情報感度を向上する。
基本マナー・品質を向上する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本課題は、将来に向け継続的な成長を実現する礎となる企業力を、「創造・開発」と「改革・革新」を基軸にさらに向上させていくことであります。これは、製品・商品や事業構造、サービスやノウハウに加え、これらを支える企業内システムやオペレーション、人財など当社グループが築きあげてきたすべての経営資源につき、ニーズや社会的要請、時流を捉え、現状に満足することなく一層の「磨き」をかけるとともに、事業構造改革を推し進め、企業価値を向上・拡大していくことを意味するものであります。

具体的には、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待を受けて、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」とする経営理念の実現に向け、将来にわたり企業価値を拡大していく確固とした収益構造と財務体質の構築を進めます。このためには、人財力と現場力の革新を起点に、新規事業を創造し、事業規模の拡大と事業構造の改革を推し進める一方で、トータルコスト削減への取り組みを強化し、収益力をさらに向上させてまいります。また、資本効率の向上や株主資本の充実を果たし、財務体質の健全性をより高め、市場やお客さま、株主の皆さまの信頼と期待に応えていく企業を目指します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,853		1,682		1,783	
2 受取手形及び 売掛金		7,658		7,738		7,855	
3 有価証券		19					
4 たな卸資産		7,356		8,120		7,627	
5 繰延税金資産		241		213		233	
6 その他の 流動資産		1,092		1,118		1,036	
7 貸倒引当金		40		29		39	
流動資産合計		18,181	64.2	18,842	66.8	18,497	64.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	2,900		3,031		2,873	
(2) その他の 有形固定資産	1,2	1,397		1,405		1,561	
有形固定資産計		4,297	15.2	4,437	15.7	4,434	15.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア 他		778		773		834	
無形固定資産計		778	2.8	773	2.7	834	2.9
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	4,637		3,755		4,407	
(2) 繰延税金資産		146		137		140	
(3) その他の投資		926		941		898	
(4) 貸倒引当金		665		670		661	
投資その他の 資産計		5,045	17.8	4,165	14.8	4,784	16.8
固定資産合計		10,121	35.8	9,376	33.2	10,053	35.2
繰延資産		7	0.0	4	0.0	5	0.0
資産合計		28,310	100.0	28,223	100.0	28,556	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	4,486		4,129		4,594		
2	2	7,228		8,341		7,128		
3		800		230		800		
4		1,672		1,569		1,552		
5		23		39		103		
6		2				3		
7		241		250		227		
8		665		711		812		
		15,121	53.4	15,271	54.1	15,222	53.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		650		420		500		
2	2	4,604		5,355		4,807		
3		138		128		138		
4		338		46		279		
5		1,145		990		1,063		
6		53		19		21		
7		3		1		2		
8		661		768		785		
		7,595	26.8	7,729	27.4	7,597	26.6	
固定負債合計								
負債合計		22,717	80.2	23,000	81.5	22,820	79.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,980		1,980		1,980	
2 資本剰余金		1,049		1,049		1,049	
3 利益剰余金		1,471		1,595		1,731	
4 自己株式		4		5		5	
株主資本合計		4,496	15.9	4,619	16.4	4,755	16.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,182		662		1,046	
2 繰延ヘッジ損益		38		10		22	
3 為替換算調整 勘定		125		49		88	
評価・換算 差額等合計		1,096	3.9	602	2.1	980	3.4
純資産合計		5,592	19.8	5,222	18.5	5,736	20.1
負債純資産合計		28,310	100.0	28,223	100.0	28,556	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		24,947	100.0	25,982	100.0	51,352	100.0
売上原価		20,621	82.7	21,670	83.4	42,541	82.8
売上総利益		4,325	17.3	4,311	16.6	8,811	17.2
販売費及び 一般管理費							
1 販売費	1	1,368		1,302		2,735	
2 一般管理費	2	2,653	4,021	2,601	3,903	5,214	7,949
営業利益		303	1.2	408	1.6	861	1.7
営業外収益							
1 受取利息		5		6		10	
2 受取配当金		41		36		50	
3 為替差益		3				31	
4 貸倒引当金 戻入益		20		9		23	
5 その他の収益		36	107	23	75	55	170
営業外費用							
1 支払利息		117		129		225	
2 手形売却損		18		24		41	
3 たな卸資産 処分損				25			
4 その他の費用		44	180	32	212	98	365
経常利益		230	0.9	271	1.0	666	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益		35				36	
2 受取開発負担金						40	
3 役員退職慰勞 引当金戻入益		35	0.1			22	98
特別損失							
1 固定資産廃棄損		25		14		26	
2 土地活用関連 費用	3	48				48	
3 事業再編関連 費用	4					45	
4 その他の 特別損失		73	0.2	14	0.0	8	129
税金等調整前 中間(当期) 純利益		192	0.8	256	1.0	636	1.2
法人税、住民税 及び事業税		25		40		149	
法人税等調整額 中間(当期)		62	87	75	115	122	272
純利益		104	0.4	141	0.5	363	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
中間純利益			104		104
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	93	0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,980	1,049	1,471	4	4,496

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,484		123	1,360	5,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					197
中間純利益					104
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	301	38	1	264	264
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	301	38	1	264	358
平成18年9月30日残高(百万円)	1,182	38	125	1,096	5,592

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,731	5	4,755
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			277		277
中間純利益			141		141
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	135	0	136
平成19年9月30日残高(百万円)	1,980	1,049	1,595	5	4,619

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	88	980	5,736
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					277
中間純利益					141
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	384	32	39	377	377
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	384	32	39	377	514
平成19年9月30日残高(百万円)	662	10	49	602	5,222

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
当期純利益			363		363
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	165	0	165
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,731	5	4,755

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,484		123	1,360	5,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					197
当期純利益					363
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	437	22	34	379	379
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	437	22	34	379	214
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	88	980	5,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		192	256	636
減価償却費		245	293	505
負ののれん償却額		1	1	2
投資有価証券売却損益・ 評価損益				0
貸倒引当金の減少額		27	1	31
退職給付引当金の減少額		113	72	195
受取利息及び受取配当金		46	43	60
支払利息		117	129	225
売上債権の減少額又は 増加額()		450	151	612
たな卸資産の増加額		265	519	574
仕入債務の増加額又は 減少額()		779	487	865
その他		293	31	221
小計		724	326	978
利息及び配当金の受取額		46	43	60
利息の支払額		122	130	235
法人税等の支払額		150	104	198
営業活動による キャッシュ・フロー		497	518	604
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入				20
有形固定資産の取得に よる支出		124	352	372
有形固定資産の売却に よる収入		59		60
投資有価証券の取得に よる支出		51	0	52
投資有価証券の売却に よる収入			0	0
貸付けによる支出		5		5
貸付金の回収による収入		44	7	52
賃貸預り保証金の収入			60	140
その他		44	52	19
投資活動による キャッシュ・フロー		122	337	176

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		18,848	22,933	38,690
短期借入金の返済による 支出		19,082	21,980	39,174
長期借入れによる収入		1,500	1,900	2,900
長期借入金の返済による 支出		1,044	1,092	2,091
社債の発行による収入		200		200
社債の償還による支出		130	650	280
社債の発行による支出		5		5
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の処分による収入		0	0	0
ファイナンス・リース債務 の返済による支出		86	99	183
配当金の支払額		197	277	197
財務活動による キャッシュ・フロー		1	733	142
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	21	15
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		370	101	300
現金及び現金同等物の 期首残高		1,483	1,783	1,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,853	1,682	1,783

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、 神栄(上海)貿易有限公司、神栄 マテリアル㈱、㈱新協和、藤倉 商事㈱、神栄ビジネスエンジニ アリングサービス㈱、九州シン エイ電子㈱、エスケー電子㈱、 吉田精機㈱、神栄コンデンサ ㈱、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 12社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であ り、重要性が乏しいため、連結 の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であ り、重要性が乏しいため、持分 法を適用せず原価法により評価 しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、海外の子会 社4社については中間決算日が6 月30日であります。この中間決算 日と中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必 要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、 神栄(上海)貿易有限公司、神栄 マテリアル㈱、㈱新協和、藤倉 商事㈱、神栄ビジネスエンジニ アリングサービス㈱、神栄テク ノロジー㈱、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 8社</p> <p>神栄テクノロジー㈱は、当中 間連結会計期間に九州シンエイ 電子㈱が、神栄コンデンサ㈱、 エスケー電子㈱及び吉田精機㈱ を吸収合併し、商号変更したも のであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、海外の子会 社3社については中間決算日が6 月30日であります。この中間決算 日と中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必 要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、 神栄(上海)貿易有限公司、神栄 マテリアル㈱、㈱新協和、藤倉 商事㈱、神栄ビジネスエンジニ アリングサービス㈱、九州シン エイ電子㈱、エスケー電子㈱、 吉田精機㈱、神栄コンデンサ ㈱、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上12社</p> <p>当連結会計年度にShinyei Singapore Pte. Ltd.を清算い たしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち、海外の子会 社4社については決算日が12月31 日であります。この決算日と連結 決算日との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調整を行 っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 ：償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ：移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法 ：個別法又は移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビル建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産および国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しています。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ：同左 時価のないもの ：同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ：期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ：同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっています。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,553百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生の子債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,714百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生の子債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は740百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は656百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円少なく計上されております。</p>		<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は1,413百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は1,353百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「電信電話加入権他」で表示しておりました無形固定資産は、ソフトウェアの増加により、明瞭適確な表示を行うため、当中間連結会計期間においては「ソフトウェア他」の科目名に組替えて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間連結会計期間83百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間1,307百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,249百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当181百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,821百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,023	その他の有形固定資産	245	投資有価証券	182	合計	2,451	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	240	短期借入金	1,624	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,404百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当178百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>4,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当6,139百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	1,963	その他の有形固定資産	225	投資有価証券	125	合計	2,314	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	346	短期借入金	1,897	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,724	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,428百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当205百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当5,127百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,010	その他の有形固定資産	245	投資有価証券	163	合計	2,419	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	350	短期借入金	1,684	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,946
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	2,023																																																							
その他の有形固定資産	245																																																							
投資有価証券	182																																																							
合計	2,451																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	240																																																							
短期借入金	1,624																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723																																																							
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	1,963																																																							
その他の有形固定資産	225																																																							
投資有価証券	125																																																							
合計	2,314																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	346																																																							
短期借入金	1,897																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,724																																																							
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	2,010																																																							
その他の有形固定資産	245																																																							
投資有価証券	163																																																							
合計	2,419																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	350																																																							
短期借入金	1,684																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,946																																																							
<p>3 受取手形割引高 1,919百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,360百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡手形</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	144百万円	譲渡手形	328百万円	支払手形	214百万円	<p>3 受取手形割引高 2,026百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,590百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡手形</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	114百万円	譲渡手形	336百万円	支払手形	270百万円	<p>3 受取手形割引高 2,446百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,451百万円あります。</p> <p>(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡手形</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>254百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	100百万円	譲渡手形	243百万円	支払手形	254百万円																																				
受取手形割引高	144百万円																																																							
譲渡手形	328百万円																																																							
支払手形	214百万円																																																							
受取手形割引高	114百万円																																																							
譲渡手形	336百万円																																																							
支払手形	270百万円																																																							
受取手形割引高	100百万円																																																							
譲渡手形	243百万円																																																							
支払手形	254百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管料・荷役料 379百万円 荷造費・運賃 580百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料諸手当 923百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 厚生費 188百万円 退職給付費用 54百万円 旅費交通費 174百万円 減価償却費 183百万円</p> <p>3 土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。</p>	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管料・荷役料 398百万円 荷造費・運賃 594百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料諸手当 875百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 厚生費 219百万円 退職給付費用 56百万円 旅費交通費 161百万円 減価償却費 207百万円</p>	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管料・荷役料 772百万円 荷造費・運賃 1,188百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料諸手当 1,790百万円 従業員賞与 190百万円 賞与引当金繰入額 203百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 厚生費 415百万円 退職給付費用 115百万円 旅費交通費 347百万円 減価償却費 377百万円</p> <p>3 土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。</p> <p>4 事業再編関連費用は、電子関連事業の組織再編に伴う退職加算金26百万円ほかであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,182	1,803	875	20,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,803株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,301	1,745	500	21,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,182	2,519	1,400	20,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,853百万円 現金及び現金同等物 1,853百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,682百万円 現金及び現金同等物 1,682百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,783百万円 現金及び現金同等物 1,783百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,939	10,283	3,563	3,160	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9		9	(9)	
計	7,939	10,283	3,572	3,160	24,956	(9)	24,947
営業費用	7,761	9,487	3,588	3,002	23,840	803	24,643
営業利益又は 営業損失()	177	796	15	157	1,116	(812)	303

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原系の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が繊維関連事業で7百万円、食品関連事業で72百万円、住・物資関連事業で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は83百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,213	10,645	4,066	3,056	25,982		25,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10		10	(10)	
計	8,213	10,645	4,077	3,056	25,992	(10)	25,982
営業費用	7,987	9,913	4,046	2,950	24,898	675	25,574
営業利益	225	731	30	106	1,094	(686)	408

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原系の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益が住・物資関連事業で1百万円、電子関連事業で11百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が12百万円減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益が繊維関連事業、食品関連事業、住・物資関連事業及び電子関連事業でそれぞれ0百万円、消去又は全社で2百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が4百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,347	20,502	7,919	6,583	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			22		22	(22)	
計	16,347	20,502	7,941	6,583	51,374	(22)	51,352
営業費用	15,980	19,048	7,822	6,209	49,060	1,431	50,491
営業利益	367	1,453	119	373	2,314	(1,453)	861

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 繊維関連事業...繊維製品、原系の卸売

(2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売

(3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売

(4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が繊維関連事業で4百万円、食品関連事業で49百万円、住・物資関連事業で5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,484	227	678	557	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	366	102	722	1,400	(1,400)	
計	23,693	593	780	1,279	26,347	(1,400)	24,947
営業費用	22,681	562	776	1,259	25,279	(636)	24,643
営業利益	1,012	30	4	20	1,067	(764)	303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が日本で83百万円増加し、営業利益は日本で同額減少しております。その結果、連結においても営業費用が83百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,601	186	576	617	25,982		25,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	549	99	817	1,693	(1,693)	
計	24,828	736	675	1,435	27,675	(1,693)	25,982
営業費用	23,818	686	672	1,411	26,589	(1,014)	25,574
営業利益	1,010	49	3	23	1,086	(678)	408

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益が日本で12百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が12百万円減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益が日本で1百万円、消去又は全社で2百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が4百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,280	545	1,292	1,234	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	816	277	1,579	3,007	(3,007)	
計	48,613	1,362	1,570	2,813	54,359	(3,007)	51,352
営業費用	46,559	1,257	1,555	2,776	52,147	(1,656)	50,491
営業利益	2,054	105	14	37	2,211	(1,350)	861

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で59百万円増加し、営業利益は日本で同額減少しております。その結果、連結においても営業費用が59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,409	527	376	267	2,581
連結売上高(百万円)					24,947
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.7	2.1	1.5	1.1	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国...中国

(2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他

(3) 北米...米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,673	679	365	136	2,854
連結売上高(百万円)					25,982
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	2.6	1.4	0.5	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国...中国

(2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他

(3) 北米...米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,994	1,415	663	359	5,432
連結売上高(百万円)					51,352
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	2.8	1.3	0.7	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国...中国

(2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他

(3) 北米...米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 141円30銭	1株当たり純資産額 131円95銭	1株当たり純資産額 144円94銭
1株当たり中間純利益 2円63銭	1株当たり中間純利益 3円57銭	1株当たり当期純利益 9円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は140円32銭となります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は144円37銭となります。</p>
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
104百万円	141百万円	363百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
104百万円	141百万円	363百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
39,579,509株	39,579,171株	39,579,631株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,387		1,262		1,212	
2 受取手形		409		472		376	
3 売掛金		6,448		6,561		6,524	
4 有価証券		19					
5 たな卸資産		6,102		6,569		6,404	
6 繰延税金資産		104		91		77	
7 その他の 流動資産		1,675		2,030		1,666	
8 貸倒引当金		25		16		21	
流動資産合計		16,121	56.6	16,971	59.4	16,238	56.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,169		2,314		2,121	
(2) その他の 有形固定資産		607		505		804	
有形固定資産計		2,776	9.8	2,820	9.9	2,926	10.2
2 無形固定資産		772	2.7	747	2.6	829	2.9
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		4,623		3,739		4,392	
(2) 関係会社株式		3,765		3,765		3,765	
(3) 繰延税金資産				94			
(4) その他の投資		682		698		654	
(5) 貸倒引当金		264		266		261	
投資その他の 資産計		8,807	30.9	8,030	28.1	8,551	30.0
固定資産合計		12,356	43.4	11,597	40.6	12,307	43.1
繰延資産		7	0.0	4	0.0	5	0.0
資産合計		28,485	100.0	28,573	100.0	28,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,323		1,314		1,490	
2 買掛金		2,373		2,353		2,016	
3 短期借入金		5,224		5,997		5,084	
4 一年以内に 返済予定の 長期借入金		1,834		2,244		1,984	
5 一年以内に 償還予定の社債		800		230		800	
6 未払費用		1,518				1,337	
7 未払法人税等		12		24		42	
8 預り金		2,192		1,861		2,467	
9 賞与引当金		133		120		139	
10 その他の 流動負債		251		1,715		330	
流動負債合計		15,662	55.0	15,860	55.5	15,692	55.0
固定負債							
1 社債		650		420		500	
2 長期借入金		4,604		5,355		4,807	
3 未払役員退職 慰労金		138		128		138	
4 繰延税金負債		201				139	
5 退職給付引当金		1,108		954		1,028	
6 その他の 固定負債		659		766		784	
固定負債合計		7,362	25.8	7,624	26.7	7,399	25.9
負債合計		23,024	80.8	23,485	82.2	23,091	80.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			1,980		1,980		1,980	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		495		495		495		
(2) その他資本 剰余金		554		554		554		
資本剰余金合計			1,049		1,049		1,049	
3 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金								
別途積立金		300		300		300		
繰越利益 剰余金		915		1,112		1,067		
利益剰余金合計			1,215		1,412		1,367	
4 自己株式			4		5		5	
株主資本合計			4,239	14.9	4,436	15.5	4,391	15.4
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			1,182		662		1,046	
2 繰延ヘッジ損益			38		10		22	
評価・換算 差額等合計			1,221	4.3	652	2.3	1,069	3.7
純資産合計			5,461	19.2	5,088	17.8	5,460	19.1
負債純資産合計			28,485	100.0	28,573	100.0	28,552	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			21,435 100.0		22,177 100.0		43,417 100.0
売上原価			18,294 85.3		19,470 87.8		37,176 85.6
売上総利益			3,140 14.7		2,706 12.2		6,240 14.4
販売費及び 一般管理費			2,977 13.9		2,630 11.9		5,901 13.6
営業利益			162 0.8		75 0.3		339 0.8
営業外収益			286 1.3		578 2.6		540 1.2
営業外費用			195 0.9		248 1.1		393 0.9
経常利益			254 1.2		406 1.8		486 1.1
特別利益			1 0.0				42 0.1
特別損失			73 0.3		11 0.0		74 0.2
税引前中間 (当期)純利益			182 0.9		395 1.8		454 1.0
法人税、住民税 及び事業税		13		31		61	
法人税等調整額		69	82 0.4	41	72 0.3	141	202 0.4
中間(当期) 純利益			100 0.5		322 1.5		251 0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,313	1,313	4	4,337
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		197	197		197
別途積立金の積立(注)	300	300			
中間純利益		100	100		100
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	300	397	97	0	98
平成18年9月30日残高(百万円)	300	915	1,215	4	4,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,483		1,483	5,821
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				100
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	301	38	262	262
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	301	38	262	360
平成18年9月30日残高(百万円)	1,182	38	1,221	5,461

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	300	1,067	1,367	5	4,391
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		277	277		277
中間純利益		322	322		322
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		45	45	0	44
平成19年9月30日残高(百万円)	300	1,112	1,412	5	4,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	1,069	5,460
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				277
中間純利益				322
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	384	32	417	417
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	384	32	417	372
平成19年9月30日残高(百万円)	662	10	652	5,088

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,313	1,313	4	4,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		197	197		197
別途積立金の積立(注)	300	300			
当期純利益		251	251		251
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	300	246	53	0	53
平成19年3月31日残高(百万円)	300	1,067	1,367	5	4,391

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,483		1,483	5,821
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				251
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	437	22	414	414
事業年度中の変動額合計 (百万円)	437	22	414	361
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	1,069	5,460

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間期末前1ヵ月の市場 価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>評価基準：原価法</p> <p>評価方法： 個別法または移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却方法は本社ビルの建物 (建物附属設備を含む)につい ては定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却方法は本社ビルの建物 (建物附属設備を含む)につい ては定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法によ っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法 の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を 採用した場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前中間純利益が それぞれ1百万円減少してしま す。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定 資産について、取得価額の5%に 達するまで償却が終了した翌事業 年度から、残存簿価を5年間で均 等償却する方法を採用してしま す。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を 採用した場合と比べ、営業利益が 0百万円、経常利益及び税引前中 間純利益がそれぞれ2百万円減少 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>期末前1ヵ月の市場価格 の平均に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により、算定 しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却方法は本社ビルの建物 (建物附属設備を含む)につい ては定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法によ っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。 なお、中間貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。 なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、中間期末残高は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,422百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生 of 社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,437百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生 of 社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法)</p> <p>輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は723百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は644百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円少なく計上されております。</p>		<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法)</p> <p>輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は1,383百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は1,330百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間会計期間618百万円)及び投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間78百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間よりそれぞれ「その他の流動資産」及び「その他の投資」に含めて表示してあります。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間1,214百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当中間会計期間1,415百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より「その他の流動負債」に含めて表示してあります。</p>